

栄養教諭を大幅に増やし、力を発揮できる環境整備を



- 1、食材費高騰と給食の無償化
- 2、栄養士の仕事と栄養教諭制度の改善
- 3、牛乳パックの回収 について

日本共産党東京都議会議員団 とや英津子

(2020年3月16日 都議会文教委員会)

〇とや委員 学校給食は、成長期の子供の発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康増進や食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間はもとより、各教科や総合的な学習の時間、特別活動などにおいて活用することができると大変意義のある教育活動です。

私どもは、この間、繰り返し、教育としての学校給食の意義について都にただし、学校給食費の無償化、一部補助を求めてきました。都議会には、昨年学校給食の無償化を求める陳情が出され、斉藤都議が質疑を行わせていただいたところです。

本日は、学校給食費の問題、さらには栄養士の役割、また、牛乳パックの問題について伺います。

学校給食費の値上げ 食材費の高騰で工夫も限界

まず、学校給食の実情についてです。

給食が実施されないまま、春休みを迎えます。コロナウイルスの関係で大変混乱しています。新年度はすぐ間近なわけですが、休校になったことで給食費の返還の事務に追われる学校もあり、大変混乱があります。

そうした時期に、今、都内の複数の自治体が来年度からの学校給食費の値上げを検討しています。

都教委として、値上げの理由についてご存じでしょうか。また、これらの理由や値上げの実態について、調査の予定はありますか。

〇太田地域教育支援部長 学校給食費は、区市町村が地域の実情や特性を考慮して決定しております。学校給食費の値上げの理由については存じておりません。

公立小中学校の給食費の月額については、毎年度調査を行っており、来年度についても実施する予定でございます。

〇とや委員 値上げの理由は知らないと。給食費の額については調査をするということでした。

私は、幾つかの自治体で事情について伺ってきましたが、共通しているのは、やはり食材費の高騰で、栄養教諭らの努力で頑張ってきたけれども、もう限界であるということでした。このままでは、特に大事な栄養素であるカルシウムだとか鉄分が不足するし、値上げをしないと栄養基準を満たすことができないということでした。

代表質問でもお聞きしましたが、食材の値上げは、栄養教諭の努力や工夫で一定程度カバーできていても、限界があるわけです。

「東京の物価」の統計でも

生野菜8%、ホウレンソウは48%も上昇

都が発行している東京の物価という冊子があるの存じでしょうか。この冊子は、総務省統計局にある、公表内容と、さらに詳細なデータを収録したものです。

総合指数での前年同月比は、二十六カ月連続のプラスです。その月によって物価の上下はあるものの、総じて、ここ数年間を通じて物価の上昇があることがわかります。

都教委は、原材料費が高騰しているという認識はございますか。

○太田地域教育支援部長 食品の価格は、気象の変化や雨量など、さまざまな要因により変動していると認識しております。

○とや委員 そんなことは当たり前なんですよ。気候だとか気象の変化だとか。原材料費が高騰しているという認識があるかどうかを答えてほしいと申し上げたんですね。全然答えられないんですね。東京の物価の冊子では、生野菜八%、ホウレンソウは四三・五%も上昇しています。

消費者物価の上昇は、学校給食の栄養基準を満たす上でも大変な障壁です。そのしわ寄せは学校現場にきています。特に、献立をつくる、工夫をする栄養職員や栄養教諭です。そしてさらに、最終的には子供たちが影響を受けていることは間違いないわけです。私は、こんな簡単なことも都教委は答えないというの、本当に情けないと思います。

栄養基準を満たせるかの瀬戸際 目をそらし放置してもよいのか

もう一つ、伺います。

学校栄養職員の創意工夫と努力があっても、原料の高騰によって必要な栄養素が摂取できない瀬戸際です。

値上げをせざるを得ない状況があることについて、都の見解を伺います。

○太田地域教育支援部長 各区市町村においては、区市町村が食品の価格動向等を考慮して決定した食材費の範囲内で、学校栄養職員等の創意工夫と努力により、学校給食における必要な栄養量を確保しているものと考えております。

○とや委員 私たちは、栄養士の皆さんなどにもお話を伺いました。都が発表している学校給食の実態では栄養基準を満たしているが、果物の摂取量は、食品構成から見ると不足している、国産が使えない、食育といいながら、全く逆行したことをやらなければならぬとおっしゃっていました。質がどんどん下がっているわけです。

驚くことに、足りていないのに、足りていると報告がされているんじゃないかということもありました。

そして、その金額の範囲内でできれば優秀な栄養

士だと評
価される、
実態を正
直にいえ
ばマイナ
ス評価に
なるとも
いつてい
ました。お
かしいと
思いませ
んか。

都は、こ
うした状
況を放置
してよい

かと——実際、放置しているんですけれども、いつまでもたつても事実から目をそらして、同じ答弁ばかり繰り返すことがどれだけ学校現場を失望させているのか、ぜひ知っていただきたいと思えます。

ソウルでは高校生まで無償化 オーガニック給食を提供

私は一昨年、星見都議 それから米倉都議とともに、韓国のソウル市の学校給食の調査に行きました。



ソウル市教育庁で話を聞く（左2人目から）米倉春奈、星見てい子、とや英津子の各都議（2018年11月）

東京都立学校栄養教諭切替特別選考の
合格予定者数と申込者数、合格者数

年度	合格予定者	申込者	合格者
2014	15程度	9	7
2015	19程度	10	10
2016	26	4	4
2017	31	2	2
2018	40	5	5

(都議会文教委員会要求資料より、2019.5.1現在、単位：人)

ソウル市は、学校給食を東京都に視察に来たことがあります。そこで学んで給食を始めたそうです。ところが、今では東京都を追い越し、子供たちに豊かで安全な給食を提供したいと、オーガニック食材を活用して、何と高校生まで無償化するという道に踏み出す決意をしました。

学校給食は、貧困家庭の栄養を補うという考えから、子供の教育として捉えるという考えに立っています。学校給食は、子供たちが栄養価の高い食事をとることで得られる効能はもちろんです。食に関する知識、健全な食生活を実践するための食育にもなります。

自分が口にする食べ物がどうやってつくられて

いるのか、誰がつくるのかなどを日々考えることで、何かを育ててみようとする探求心が生まれるかもしれない。四季のめぐりに思いをはせられる感性が養われるかもしれない。子供たちの食べ物に対する意識にはかり知れない影響を与えるのが学校給食です。

ソウル市は、高校生までの無償化をすることで、年間七百億円という予算を捻出することになりました。ですが、やってやれないことはないんだと思います。大事なことは、どこにお金を使うかだと思います。ぜひ足を踏み出していただきたい。

学校給食を実施するに当たって、かなめは、やっぱり栄養士の方々です。子供を取り巻く状況が変化し、複雑化、困難化しているとき、専門的な知識と経験、熱意で、子供たちに提供する給食を求められる水準を維持するため、不断の努力をしています。それが、今、限界に来て、保護者に負担を求めざるを得なくなっている現状をしっかりと都として受けとめ、保護者負担の軽減をする、あるいは無償化へと一歩を踏み出していただきたいということをお求めます。

**栄養教諭 40人募集に対し応募が5人
9名もが自己都合退職**

次に、学校給食のかなめであります栄養士の仕事

について伺います。

第四回定例会で、栄養教諭制度の見直しが行われ、主任栄養教諭を設ける条例が可決されました。栄養教諭のモチベーションや給与面などの向上につながることを期待するものであります。

そこです、改めて、栄養教諭の業務の内容、職務の重要性について伺います。

○太田地域教育支援部長 栄養教諭の職務内容は、学校給食の管理、児童生徒への食に関する指導、配置地区内の食育リーダー等に対して、食に関する指導に係る教材、指導法の提供等の支援を行うことなどがございます。

栄養教諭は、配置校はもとより、配置地区の食育を推進するという重要な役割を担っております。**○とや委員** 大変重要な職務についているわけですか。

そこで伺っておきたいんですが、都の栄養教諭の人数は、現在六十三人と、全国でも大変少なく、昨年の受験者数は、合格予定者四十人に対して五人です。

受験者数がふえない理由をどのように考えているのか、栄養教諭試験では追加募集が行われているのか、二点、お答えください。

○太田地域教育支援部長 栄養教諭への切りかえを希望しない理由として、食に関する指導の指導技術に自信がない、栄養教諭になると他局異動ができ

栄養教諭の年齢構成

年齢	人数
30歳以下	1
31～40歳	15
41～50歳	24
51～60歳	14
61歳以上（再任用）	9
合計	63

（都議会文教委員会要求資料より、
2019.5.1現在、単位：人）

なくなるなどが考えられます。

栄養教諭切りかえ特別選考については、平成二十二年年度から平成三十年年度までに実施した選考において追加募集を行っております。

○**とや委員** 平成十七年に食育基本法が制定され、文科省は、栄養教諭の職を設けることを各自治体に提案しているんですが、東京都は、食育リーダー、推進リーダーがいることを理由に提案を採用しなかったという経過を聞いています。そして、栄養教諭を採用し始めたのは三年後であります。

そこで、もう一つ、お聞きしておきたいんですが、栄養教諭制度が発足して以来、栄養教諭を定年以前にやめた人は何人いるでしょうか。できれば採用年度別にお答えいただきたいんですけども。

○**太田地域教育支援部長** 都において栄養教諭の

配置を開始した平成二十年度以降、自己都合により退職した栄養教諭は九名でございます。

○**とや委員** 六十三人しかいない栄養教諭のうち、この間、九名もやめてしまっているわけでありまして、一割以上の栄養教諭が、定年まで働かず、やめてしまっております。

全国では65%が栄養教諭

東京は756人中62人（8%）で過重な負担

都教委は、栄養教諭がふえない理由を、食に関する指導技術に自信がない、他局への異動があるからなどを挙げましたが、本当にご答弁のとおり認識なのででしょうか。そうだとしたら、栄養教諭がふえなくても仕方ないといわざるを得ません。

栄養教諭の試験を受けるためには、六年間の経験が必要で、栄養職員を一旦退職してから教員試験を受けます。ですから、教員になると新規採用ということになるわけです。でも、仕事は、食育リーダーとして地域のリーダーを引き受け、他校のこともやり、同時に、自校の、自分の学校の食育も受け持ちながら、週に一回以上、教育委員会にも通う。それなのに新規採用研修を受けている。ベテランの仕事もやらなければならないわけです。それでも、給与はどうかといいますと、若い教員と同レベルになっています。

さらに、栄養教諭はほとんどが女性です。以前いただいた資料を見ますと、子育て世代や親の介護世代が中心となっております。

私は、先日、母親の介護で栄養教諭の試験は諦めた方からお話を伺いました。介護をしていけば、通勤時間のかかる職場への移動は無理なのに、栄養教諭になれば他自治体への移動があるからといわれ、諦めざるを得なかったということです。せめて通える範囲の移動だったらとおっしゃっております。

都教委からは覚悟が足りないといわれたり、うまくいかないのは自分が悪いのではないかと思う人、こういう人が病気休暇も多いと聞きました。これで、どうして魅力的な仕事といえるのかというふうに思うわけです。ベテランでも、やめる方がいらっしやるそうです。

実際、じゃあ、栄養教諭の配置はどうかになっているかということですが、以前お聞きしたときに、東京都は栄養職員が多いからということですが、学校数が多い東京では当たり前だと思うんですが、学校基本調査において栄養教諭の学校数に対する割合をお答えください。

○**太田地域教育支援部長** 仮に都内公立小中学校等に対する栄養教諭の割合を試算すると、約三・三%でございます。

○**とや委員** 三・三%です。全国最下位です。教職員数で見れば、学校基本調査によれば、全国

的には、小中学校で栄養職員の仕事をしているのは九千二百二十九人、そのうち栄養教諭は五千九百七十四人、六五%が栄養教諭です。基本的には、栄養職員の資格があれば栄養教諭として新規採用しているんです。

一方、東京では、七百五十六人中六十二人。圧倒的に少ない人数に、区市町村全体の食育推進のリーダーという過重な仕事を負わせています。だから悪循環になるんです。

栄養職員は、資格を持っていれば、基本的に全員栄養教諭として採用し、勤務校内での給食や食育に力を発揮してもらおうという方針に切りかえるべきです。

栄養教諭が本来の仕事に専念できる魅力あるものになる環境の保障を

現状では、地域のリーダーとして他の学校のこともあり、さらに、学校内でも、教諭なのだからと、一律に重い負担を負わせているという例も伺いました。

実際に具体的なお話をしますと、栄養士なのに教員の仕事をやらなければならなかった、プール当番から水泳指導、運動会の企画運営もやらされる、できなければ、なぜできないのかとパワハラもある、異動先では、校長先生から、自分の学校さえやれば

いい、他の学校をやらなければならぬ教諭は要らないともいわれたという話もあります。養護教諭に準ずる仕事のはずなのに、分掌もやらなければならぬ、これが実態であります。

栄養教諭の業務とは一体何なのか、現場にきちんと周知徹底、通知を出すべきではないでしょうか。ホームページにも載せていないのも問題だと思いますが、いかがでしょうか。

〇太田地域教育支援部長 都教育委員会はこれまでに、栄養教諭の業務内容等を紹介するチラシを作成し、学校栄養職員等に周知してまいりました。

また、例年四月に発出している栄養教諭を活用した食育の推進についてにより、区市町村教育委員会及び配置校に対して栄養教諭への理解を促しております。

〇とや委員 理解を促しているということですが、ご答弁どおりにきちんとやっている、それが学校現場の隅々に行き渡ってれば、こんなことにはなりません。通り一遍にやればよいというものではないと思います。

栄養教諭は、学校給食の管理、給食の指導、教科書等の指導、個別の相談にも乗り、栄養管理や献立の作成、衛

生管理など、学校給食の管理についても一体に取り組み、高い相乗効果をもたらす可能性があり、その力を存分に発揮してもらおうことが重要だと思います。

栄養教諭が本来の仕事に専念できるよう、また、魅力あるものとして仕事に向き合うことができる環境を保障するのは東京都の責任であります。そのためには、栄養教諭の業務の内容を学校内外の関係者に徹底をする、通勤範囲内で無理のない距離にす

都道府県別栄養教諭の配置状況

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	496	石川	74	岡山	155
青森	48	福井	60	広島	151
岩手	113	山梨	52	山口	122
宮城	116	長野	128	徳島	58
秋田	70	岐阜	132	香川	77
山形	61	静岡	176	愛媛	98
福島	63	愛知	412	高知	63
茨城	161	三重	126	福岡	390
栃木	92	滋賀	63	佐賀	66
群馬	74	京都	146	長崎	108
埼玉	249	大阪	445	熊本	126
千葉	278	兵庫	299	大分	42
東京	63	奈良	53	宮崎	94
神奈川	203	和歌山	40	鹿児島	178
新潟	180	鳥取	20	沖縄	37
富山	37	島根	56		

(都議会文教委員会要求資料より、2019.5.1現在、単位：人)

るなど改善が必要です。

さらに、今回、主任栄養教諭の職を設けたことでモチベーションが上がれば、栄養教諭として働いてみようという方もふえるのではないのでしょうか。

都教委として本気で取り組むことを強く求めておきたいと思います。

牛乳パックの回収処理

子どもや教職員の負担を考えない都教委

次に、牛乳パックです。

牛乳パックが、来年度から、各小中学校で牛乳供給事業者による回収が行われないことになりました。

まず、その経緯について伺います。

○太田地域教育支援部長 学校給食用牛乳の空き紙パックの取り扱いにつきましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、事業活動に伴って生じた廃棄物は、みずからの責任において適正に処理しなければならぬとされておりまして、空き紙パックの回収処理について、学校が行うことになっております。

○とや委員 教育長名で関係区市町村教育長に通知された学校給食用牛乳の空き紙パックの取り扱いについてでは、これまで、公立小中学校の学校給食の牛乳は牛乳供給業者によって供給されていた、



ある日の都立高校夜間定時制の給食

瓶を使用してきた業者が回収してきた、ところが、大手の事業者が学校給食用の牛乳の供給事業から撤退を表明したため、大幅な不足が見込まれることになったと述べられております。

また、来年度以降は、空き紙パックの処理は牛乳供給事業者が行わないとの通告を受け、都教委は、牛乳の学乳協議会と協議をした上で合意をしております。

多くの区市町村からは、子供たちや教員の負担を考え、承服できないという声が上がっていたと聞きました。しかし、都は聞き入れなかったと聞いています。こうした経緯を考えると、東京都の責任は大変重たいと思います。

関係者からの声を紹介しますと、東京都は話も聞いてくれなかった、何をいつてもだめだったという声です。特に小学校一年生など、まだ力がなくて洗浄するには負担のかかる児童や、アレルギーや洗剤の数の数、教員の負担など、問題点も指摘されています。

こうしたことに対して、都教委としてどう考えているのか、お答えください。

○太田地域教育支援部長 牛乳パックの処理につきましては、各区市町村教育委員会宛てに発出した学校給食用牛乳の空き紙パックのリサイクル推進についてにより、可能な限りリサイクルを進めていただきたいよう、お願いいたしました。

昨年六月に他県の小学校三校のリサイクルの現状を視察するとともに、区市町村に取り組み事例を紹介するなど、実施に向けた情報提供を行ってまいりました。

また、牛乳アレルギーにつきましては、各区市町村教育委員会宛てに発出した牛乳パックのリサイクルに伴う牛乳アレルギー対応についてにより、牛乳アレルギーの児童生徒への対応策を示したところでございます。

牛乳パックのリサイクルにつきましては、区市町村が適切に対応していくものと考えております。

○とや委員 区市町村が適切に対応していくものと考えているということですが、東京都は、公益社

団法人東京都リサイクル事業協会とも合意しています。学校給食用牛乳パックリサイクル受け入れ相談先についてという文書があるんですが、牛乳パック受け入れ条件として、荷姿は、開いて洗って乾燥した状態のものに限ること、相談先の順番は、まず区市町村の地域組合、それから広域組合である東京都資源回収事業協同組合、さらに関東原料商工組合の順に相談することまで協議し、合意しています。

区市町村の判断で行うから、後は知らないという態度では済まされないと思います。

実際、学校の負担を考えて、対応はさまざまになっているわけですが、業者に回収を依頼する場合の経費はどこが負担するのでしょうか。都として負担するのでしょうか。そこをお聞かせいただけますか。

○太田地域教育支援部長 先ほど申し上げましたとおり、学校給食用牛乳の空き紙パックの取り扱いにつきましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、事業活動に伴って生じた廃棄物は、みずからの責任において適正に処理しなければならぬということになります。

したがって、この法令によれば、区市町村がみずからの責任で処理し、負担するということになると考えます。

○とや委員 東京都が区市町村の合意も得ずに業者と合意をしまつてしまっているのに、責任は区市町村に押しつくと。これは余りにもひどいんじゃない

かと思えますよ。

四十人の子供たちがいることを考えてほしい、東京都は、施設がどうなっているか見に来てほしいという声も届いています。

こうしたことを考えて、東京都も負担のあり方については検討すべきだと申し上げておきます。

牛乳パックの洗浄作業により

給食時間にも悪影響が

そして、この作業が加わることで、給食時間が短くなるなどの影響が出るともいわれております。

この問題についてどうお考えになるか、お答えください。

○太田地域教育支援部長 都教育委員会は、区市町村教育委員会に対しまして、他県の小学校における牛乳紙パックのリサイクル取り組み事例など、情報提供を行ってまいりました。

牛乳パックのリサイクルをどのように行うかについては、各区市町村の判断によるものと考えております。

各区市町村においては、学校給食に支障が出ないよう、適切に対応されるものと考えております。

○とや委員 今回の牛乳パックの回収は、学校現場に新しいことを持ち込むことになると思うんですね。ですから、栄養士や学校の先生、あるいは子供

たちにとっても負担になって、非常に抵抗感は大いいわけです。

特に給食時間は、今でも短いと、教職員や保護者など関係者から批判が出ているわけだから、牛乳パック洗浄の作業が加わったこともあるわけです。

この辺について、ぜひ給食時間の延長について、検討をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

〔発言する者あり〕

○太田地域教育支援部長 失礼しました。給食時間は、各学校が実情に応じて決定しております。

各区市町村においては、学校給食に支障が出ることはないよう、適切に対応されるものと考えております。

○とや委員 学校現場がどういうふう混乱しているのか、わかりますか。笑っている場合じゃないんですよ。

放課後学習とか学力テストのための補習などには、幾らでも時間を割くわけです。それなのに、給食時間の延長には無関心だというのが都教委の



姿勢です。

各自自治体に通知して、給食時間に影響するような作業を押しつけたのは東京都です。だから現場が混乱しているんです。

給食時間については、自治体の実情に合わせて柔軟に検討するというなどの通知があれば、全く対応も変わってくるんですよ。そうしたところに配慮をすべきです。

SDGsにも逆行 無責任な対応を改め必要な支援を

報道では、牛乳パックを処理する主体が納入業者から区市町村へと移る中で、これまでリサイクルされていたものが廃棄に回される事例があるとも報じられています。

二〇二二年度は、牛乳パックの四一・六%を納入業者が引き取っていたものが、一八年度には三四・九%に低下し、リサイクル率は、八〇・九%から七一・三%へと下がったということです。

SDGsへの貢献などいいながら、各区市町村において適切に対応されるものと考えているなどと、いつまでも都が無責任な態度をとり続けることは許されません。実態をきちんと把握して、必要な支援をすることを求めていると思います。

以上

学校給食は重要な教育活動 無償化に踏み出すべき

〇百二十七番（和泉なおみ君）

学校給食は、学校給食摂取基準が定める栄養価を満たすことが必要です。そのためには、食材費高騰への対応が大きな課題です。ある区の調査では、十年間で野菜の価格は三四%、魚は一四%も高騰しています。

そのため、給食のリンゴを四分の一から八分の一にする、もやしをふやすなどの対応が余儀なくされています。一方、給食の質をよりよいものにしようとしたら、保護者負担をふやさざるを得ないという問題に直面します。

知事は、学校給食がよりよい食習慣を形成する上でも重要なことの認識を示してきましたが、食材費高騰が必要な栄養確保や食育を進める上で障壁となっているという認識はありますか。

知事は、学校給食は重要な学校教育活動である、義務教育は無償が憲法の原則だという答弁をして

います。であれば、学校給食費の無償化に踏み出すべきです。

〇教育長（藤田裕司君）

次に、学校給食における必要な栄養確保や食育についてでございますが、学校給食における栄養の確保につきましては、文部科学省が定める学校給食摂取基準に基づき、各区市町村教育委員会の責任と判断により行うこととされており、

各区市町村におきましては、区市町村が食材の価格動向等を考慮して決定した食材費の範囲内で、学校栄養職員等の創意工夫と努力により、学校給食における必要な栄養量を確保しているものと考えております。

また、学校給食における食育につきましては、各区市町村教育委員会が地域の実情や特性を考慮し、適切に実施しているものと認識しております。

（2020年2月27日
都議会第1回定例会
本会議 日本共産党の
代表質問より）

ご意見・ご要望をお寄せください

2020年9月

日本共産党東京都議会議員団

163-8001 新宿区西新宿2-8-1 都議会内
TEL : 03(5320)7270 / FAX : 03(5388)1790
HP : <http://www.jcptogidan.gr.jp/>